

【WEB 公開用】地域自治組織の現状：全国アンケート調査結果

©RMO 研究会（代表：金川幸司）

この調査は、自治基本条例等を根拠に増加している地域自治組織に焦点を当て、市区町村行政並びに既存の地縁組織（自治会・町内会等）との協働がどのように変動しつつあるかを予測することを目的に実施しております。本調査における「地域自治組織」とは、「小学校区、中学校区、旧町村など、基礎自治体の内部の一定の区域（指定都市の区の単位を除く）を単位として、住民、自治会等の地縁団体、住民活動団体、PTA、NPO、地元企業などを構成員として、地域課題の解決やまちづくりなどを行っている組織・体制を指し、自治体が何らかの関与（条例等での制度化、資金交付、認証など）を行っているもの」としています。

調査は、総務省の「全国地方公共団体コード」に基づき、全国の 1,741 市区町村の地域自治組織担当課宛にアンケート案内文を発送し、事前に構築したウェブページ上でアンケートに回答していただく形で行いました。2020 年 8 月 7 日から 9 月 11 日までに集まった回答をいったん回収し、ウェブ上で「回答中」状態になっている自治体宛に回答再督促の案内状を再度発送し、10 月 15 日までに集まった追加回答を回収しています。最終的に 939 の自治体から貴重なご回答をいただくことができました。

調査概要

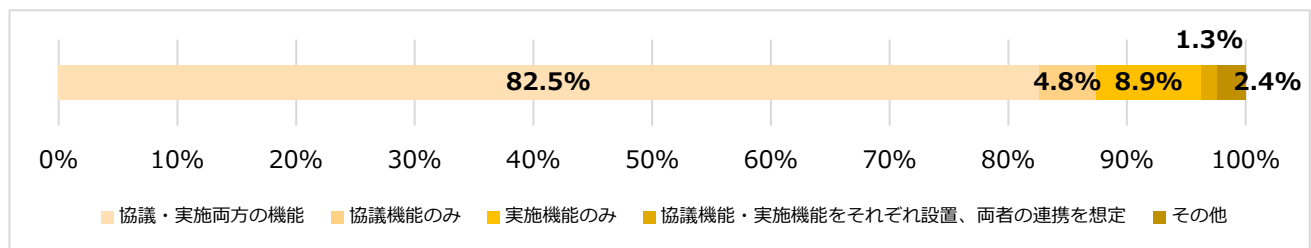
調査対象	全国の市区町村
調査期間	令和 2 年 8 月 7 日～10 月 15 日
配布・回収	各市区町村の地域自治組織担当課宛に案内文及び調査票サンプルを郵送にて送付 Web アンケートを通じて回答を回収
送付・回収数	送付数：1,741 市区町村 回収数：939 件 有効回答率：53.9%（指定都市 80.0%、中核市 80.0%、施行時特例市 84.0%、一般市 65.2%、町 45.1%、村 33.3%、特別区（東京都 23 区）43.5%）

地域自治組織の現状：集計結果のまとめ

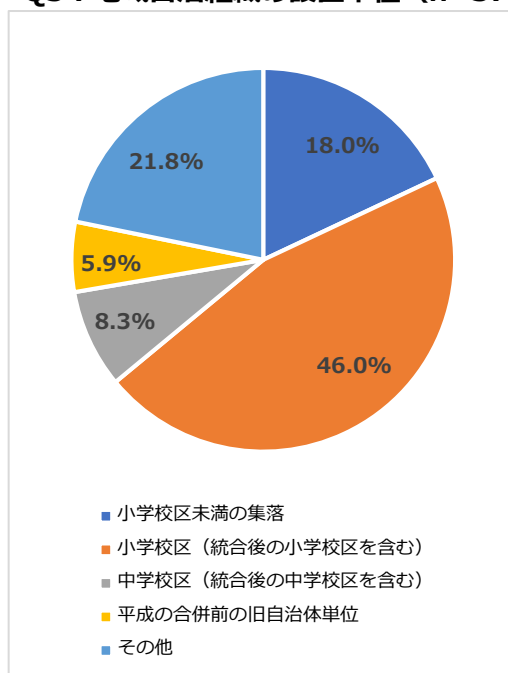
Q1：地域自治組織の設置有無（n=939）	回答数	比率
設置している	372	39.6%
設置していない	567	60.4%
合計	939	100.0%

都市分類別	回答数	地域自治組織あり	比率	人口規模別	回答数	地域自治組織あり	比率
指定都市	16	10	62.5%	50 万以上	25	13	52.0%
中核市	48	32	66.7%	20 万以上 50 万未満	69	44	63.8%
施行時特例市	21	14	66.7%	5 万以上 20 万未満	280	132	47.1%
一般市	448	205	45.8%	5 万未満	565	183	32.4%
町	335	96	28.7%	合計	939	372	
村	61	12	19.7%	平成の大合併	回答数	地域自治組織あり	比率
特別区（東京都 23 区）	10	3	30.0%	合併あり	378	191	50.5%
合計	939	372		合併なし	561	181	32.3%

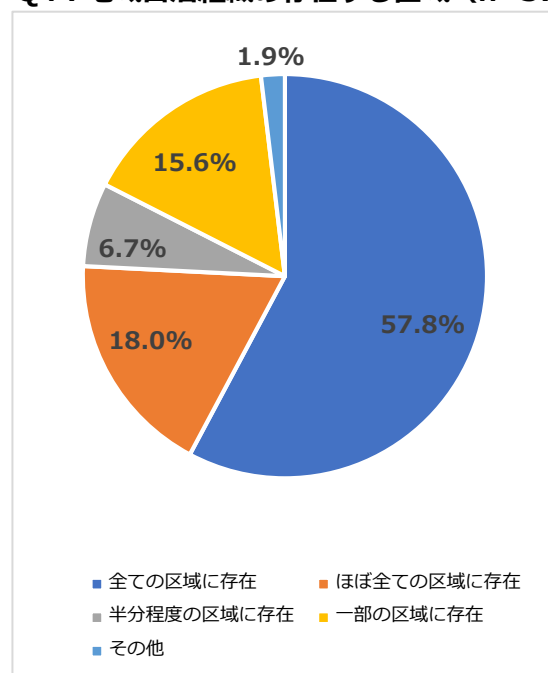
Q2：地域自治組織の機能（n=372）



Q3：地域自治組織の設置単位（n=372）

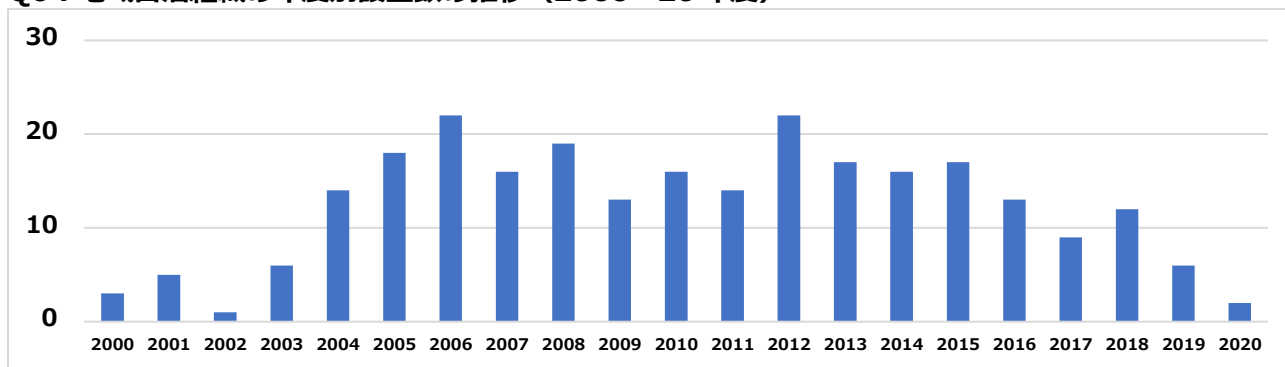


Q4：地域自治組織の存在する区域（n=372）



Q5：地域自治組織の設置根拠 (複数回答、n=372)	回答数	比率
条例	129	35%
要綱	86	23%
総合計画で位置づけ	74	20%
予算措置で位置づけ	57	15%
規則	53	14%
その他	47	13%
方針・指針	42	11%
地方自治法	20	5%
協定	7	2%

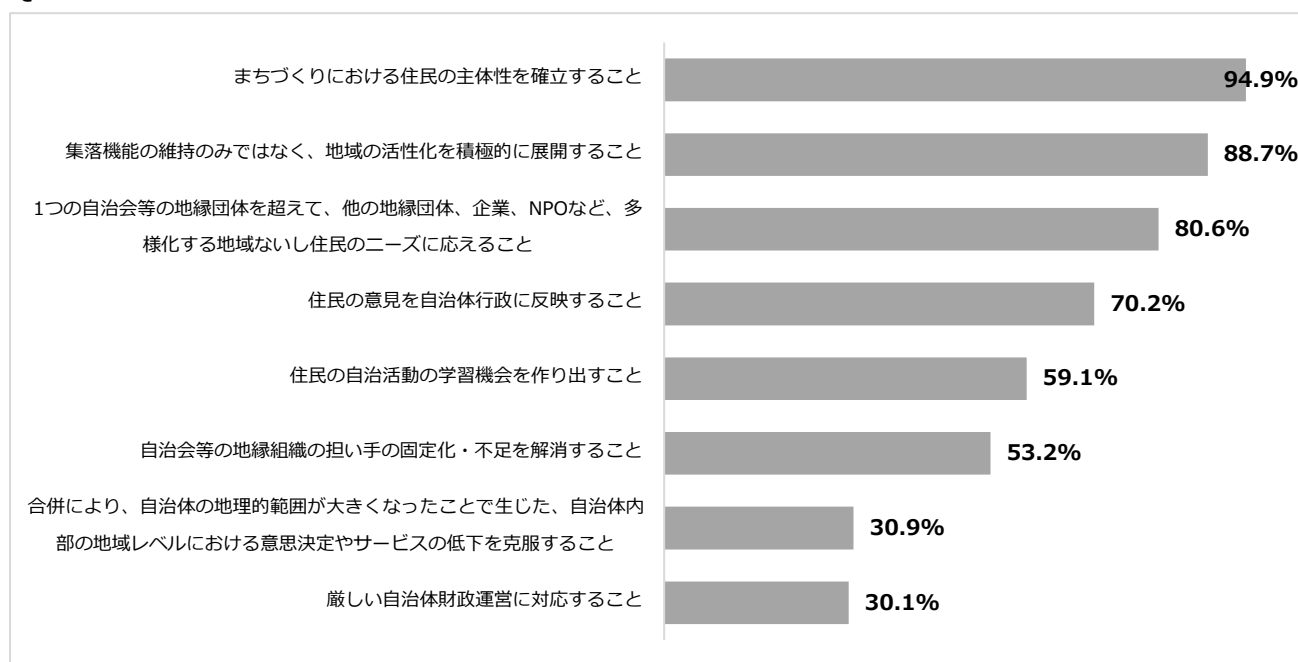
Q6：地域自治組織の年度別設立数の推移（2000～20年度）



Q11：地域自治組織の法人格取得 (n=372)	回答数	比率
全ての組織が取得している	2	0.5%
ほぼ全ての組織が取得している	3	0.8%
半分程度の組織が取得している	10	2.7%
一部の組織が取得している	88	23.7%
法人格を取得している組織はない	269	72.3%

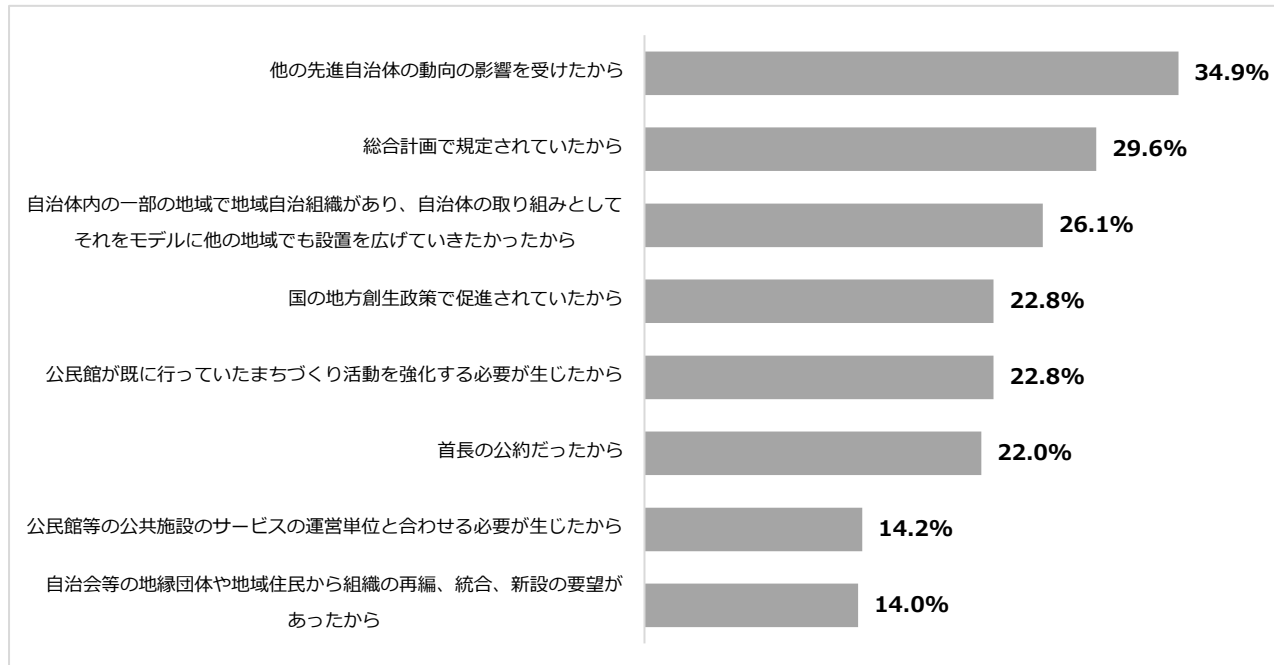
Q12：地域自治組織の法人格 (複数回答、n=103)	回答数	比率
認可地縁団体	68	66%
NPO 法人	29	28%
一般社団法人	12	12%
協同組合	4	4%
株式会社	3	3%
公益社団法人	1	1%
公共法人	0	0%
合同会社	0	0%
その他	3	3%

Q7：地域自治組織の設置目的（n=372）



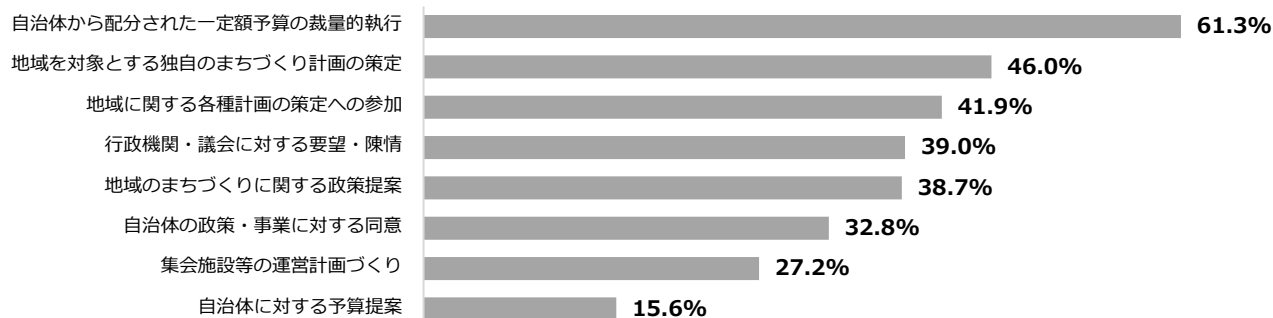
（注）5点尺度（かなり当てはまる・やや当てはまる・どちらでもない・あまり当てはまらない・全く当てはまらない）による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり当てはまる」「やや当てはまる」の合計値から算出。

Q8：地域自治組織設置の直接のきっかけ



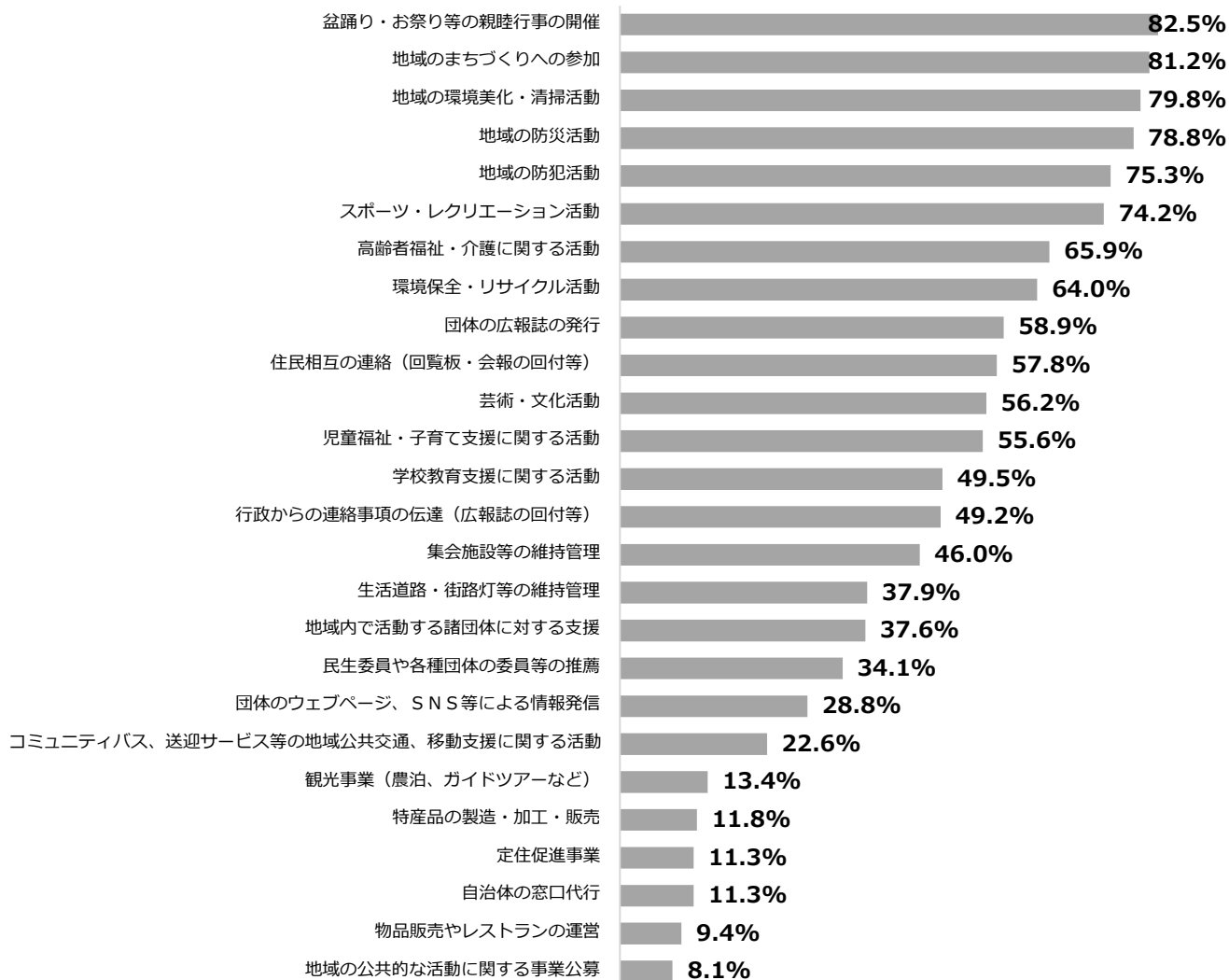
（注）5点尺度（かなり当てはまる・やや当てはまる・どちらでもない・あまり当てはまらない・全く当てはまらない）による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり当てはまる」「やや当てはまる」の合計値から算出。

Q16-1：地域自治組織の活動内容（協議機能）（複数回答、n=372）



（注）6点尺度（かなり活発・やや活発・どちらとも言えない・あまり活発でない・活発でない・取り組みの対象としていない）による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり活発」「やや活発」の合計値から算出。

Q16-2：地域自治組織の活動内容（実施機能）（複数回答、n=372）



（注）6点尺度（かなり活発・やや活発・どちらとも言えない・あまり活発でない・活発でない・取り組みの対象としていない）による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり活発」「やや活発」の合計値から算出。

Q18：地域自治組織の収入源（複数回答、n=372）	回答数	比率
貴自治体からの助成金・一括交付金等	326	87.6%
会費収入	195	52.4%
構成団体からの分担金	101	27.2%
寄附金収入	99	26.6%
貴自治体からの業務委託収入	78	21.0%
上記以外の独自の事業（コミュニティビジネス等）からの収入	67	18.0%
指定管理者としての委託料の収入	60	16.1%
都道府県からの助成金等	42	11.3%
指定管理者としての利用料金等の収入	39	10.5%
民間財団からの助成金	29	7.8%
都道府県からの業務委託収入	14	3.8%
その他	33	8.9%

Q23：地域自治組織に対する行政からの人的支援（複数回答、n=372）	回答数	比率
地区担当職員によって支援している	199	53.5%
地域外の人材活用（地域おこし協力隊等）を行っている	40	10.8%
集落支援員による支援を行っている	67	18.0%
特にない	94	25.3%
その他	46	12.4%

Q26：地域自治組織への一括交付金の設置（n=372）	回答数	比率
全ての組織で設置されている	239	64.2%
ほぼ全ての組織で設置されている	35	9.4%
半分程度の組織で設置されている	8	2.2%
一部の組織で設置されている	35	9.4%
どの組織にも設置されていない	55	14.8%

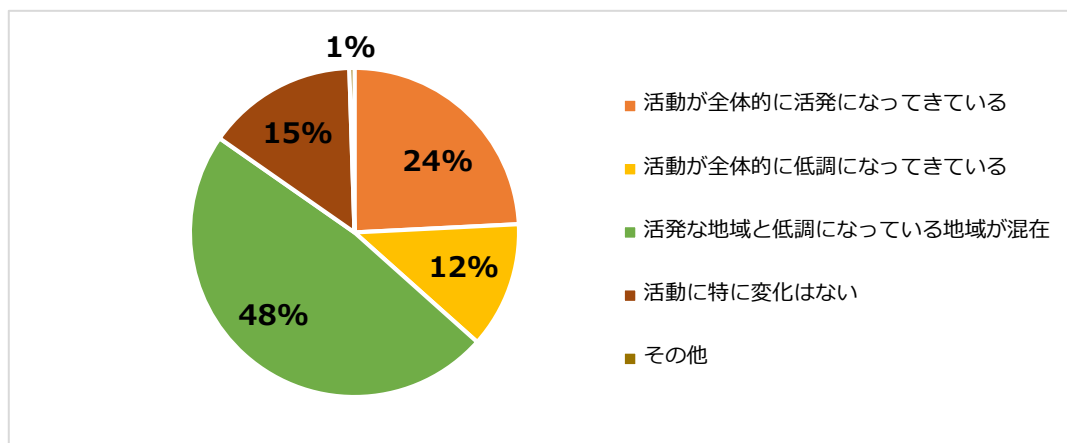
Q28：一括交付金の財源の出所（n=181）	回答数	比率
各種補助金を統合したのみ	20	11.0%
各種補助金を統合し、追加的に裁量が効く予算を上乗せした	33	18.2%
各種補助金を廃止して、新たな算定基準を設けて設定した	30	16.6%
新たに一般予算を組んで交付した	82	45.3%
その他	16	8.8%

Q29：一括交付金の課題（複数回答、n=181）	回答数	比率
イベントの開催など、マンネリ化した使い方になる傾向がある	117	64.6%
公金の使途に関する透明性の確保が難しい	32	17.7%
多額の繰越金が発生する	28	15.5%
一部の役員で決めてしまうなどの民主性・公平性の担保が難しい	27	14.9%
交付額が少ないため、独自事業の実現が難しい	18	9.9%
特に課題はない	35	19.3%
その他	11	6.1%

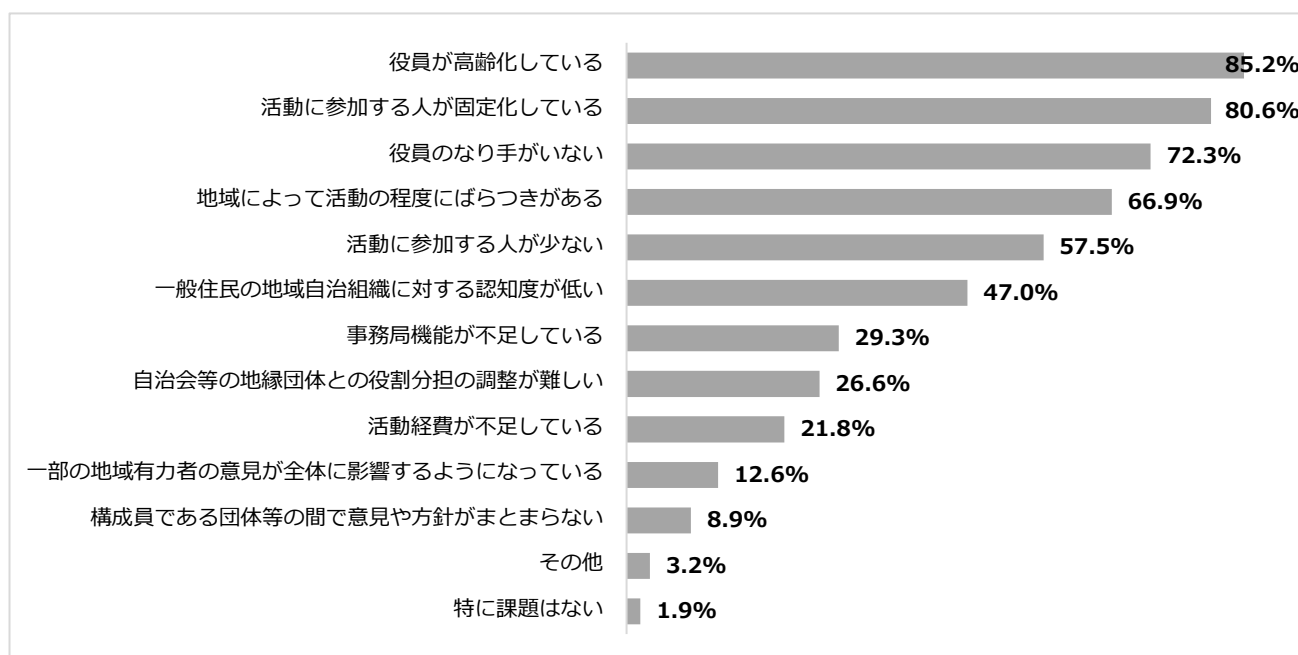
Q30：地域自治組織が存在しない理由（複数回答、n=567）	回答数	比率
行政と自治会等の地縁団体の関係が円滑だから	293	51.7%
自治会等の地縁団体の活動が充実しているから	281	49.6%
自治体の人口規模が小さいため、設置の必要がないから	135	23.8%
現状では設置に向けての合意形成が困難だから	107	18.9%
人口減少によって設置が困難だから	35	6.2%
自治体として他に優先すべき課題があるから	32	5.6%
その他	55	9.7%

Q31：自治会等の地縁団体の有無（n=939）	回答数	比率
全ての区域に存在	544	57.9%
ほぼ全ての区域に存在	302	32.2%
半分程度の区域に存在	12	1.3%
一部の区域に存在	69	7.3%
存在しない	12	1.3%

Q17：地域自治組織の活動は、設置してから活発になってきているか（n=372）

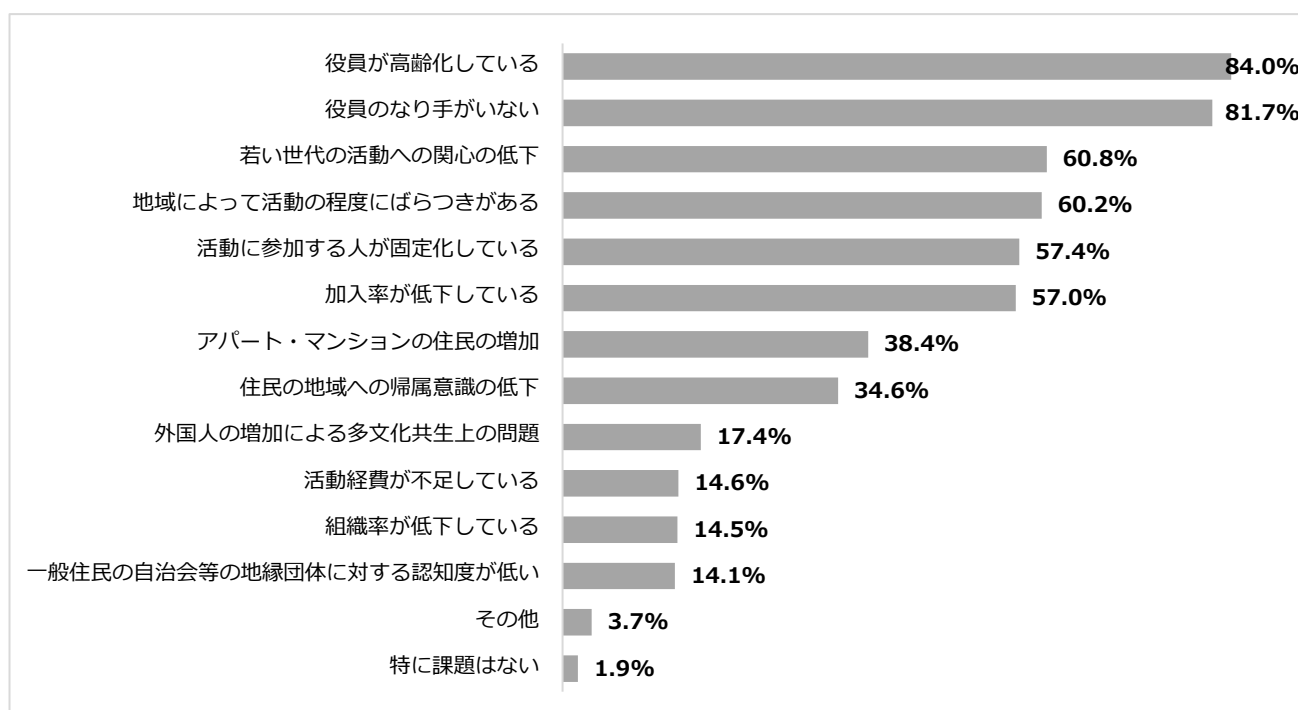


Q20：地域自治組織の課題（複数回答、n=372）



（注）5点尺度（かなり当てはまる・やや当てはまる・どちらでもない・あまり当てはまらない・全く当てはまらない）による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり当てはまる」「やや当てはまる」の合計値から算出。

Q42：単位自治会等の課題（複数回答、n=972）



（注）5点尺度（かなり当てはまる・やや当てはまる・どちらでもない・あまり当てはまらない・全く当てはまらない）による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり当てはまる」「やや当てはまる」の合計値から算出。